

## 令和 2 年度事業評価監視委員会 再評価 付帯意見に対する取組

① 道路整備事業については、ウィズコロナの「新しい生活様式」の下での公共交通からの転換や高齢化に伴い、自転車利用者だけでなく、シニアカーなど多様なモビリティの増加が想定される。No.22 の都市計画道路焼津広幡線における街路整備事業は、自転車走行空間の確保について関係機関との協議、調整を速やかに進め、自転車等利用者、歩行者のいずれにとっても安全な道路の整備に努められたい。

(交通基盤部道路企画課、街路整備課)

No. 22 の都市計画道路焼津広幡線は、東名高速道路焼津 IC へのアクセス道路であり、県の道路局、都市局が協力して整備を進めてきている。

現在整備中の越後島工区については、現況の自動車交通交通量が 19,519 台/日、計画交通量も 28,300 台/日と多く、整備に当たっては、歩行者はもちろんのこと、自転車についても、対自動車事故からの安全を確保する必要がある。

このため、安全な自転車走行空間・歩行者通行空間の確保を両立させるべく、前後の整備済区間と同様に、自転車歩行者道での計画で整備を行った上で、自転車と歩行者の通行位置を分離する方向で、関係機関と協議を進めている。今後、具体的な手法について検討・調整し、自転車や歩行者、その他今後使用の拡大が想定される電動車椅子など、すべての利用者が安全に通行できる道路空間の確保に努めていく。

② 河川事業や地すべり防止事業については、近年頻発する豪雨の影響が懸念されるため、関係機関との連携を通して、早期に効果を発揮できるよう努められたい。また、住民の理解や防災意識の向上が得られるような広報、周知に努められたい。

(交通基盤部河川海岸整備課、砂防課)

各土木事務所管内で国、県、流域自治体で組織する流域治水協議会を設置し、河川整備に加え雨水貯留浸透施設や土地利用規制、利水ダムの事前放流など各水系で重点的に実施する治水対策の全体像と、実施主体が見える化されたロードマップを取りまとめ「流域治水プロジェクト」を策定する取組を進めている。

また、地すべりの動きが顕著な箇所については、挙動を監視するための機器の設置や、関係機関と連携し緊急時の連絡体制を整備すると共に、災害関連事業の実施等により対策工による効果の早期発現を行っている。

住民の理解と防災意識の向上を図るため、コロナ禍においても感染予防対策を講じた上で防災出前講座の実施や、地域住民を集めた防災講座の開催が困難な場合でも、洪水や土砂災害の特徴や洪水浸水想定区域図の活用方法等の防災知識が得られるように、河川砂防局の若手職員が中心となって解説動画を作成し、動画配信サイトにて情報発信するなど状況に応じた広報・周知に努めている。

## 令和2年度事業評価監視委員会 事後評価 付帯意見に対する取組

- ① 農業関連事業については、事業に関連した農地の集約や、ICTを活用したスマート農業の普及に効果をもたらしている。農地保全や収益増としての便益だけでなく、後継者の育成を通して、県土保全や自然災害の被害軽減に資するので、引き続き積極的に取り組まれない。

(経済産業部農地整備課、農地保全課)

水田の大区画化や樹園地・畑の区画整理等の農業生産基盤整備事業により、地域農業の核となる担い手の育成や企業的経営体の参入を進めるとともに、担い手への農地集積・集約化を図っている。

また、水田水管理の省力化等を図る自動給水栓の遠隔制御システムを着実に普及するとともに、自動走行農機や農業ロボット等を活用するスマート農業が実装可能となる基盤整備を推進していく。

近年、頻発化・激甚化している自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現する防災減災対策についても、引き続き取り組んでいく。

- ② No.7の松崎港における港湾改修事業は、平成27年度の事後評価以降、石材取扱量が回復し、港の利用が図られていることや、新型コロナウイルスの感染拡大により中止になったものの、クルーズ船の寄港が決定するなど、利活用の促進に向けた取組の成果が出つつある。今後も、施設を適切に維持管理するとともに、物流、観光、防災など多様で複合的な利活用の促進に努められたい。

(交通基盤部港湾整備課)

昨年度実施した駿河湾フェリーの入出港トライアルで抽出された課題の解決に向け、本年度から移動式旅客乗降用施設(ポンツーン)の整備と堆砂箇所浚渫に着手したところである。また、松崎港を活用したまちづくりを検討する上で要望のあった、防波堤を活用した海釣り施設を実現させるための勉強会を開催するなど、地域振興に向けた取組も進めているところである。

さらに、今年度は、陸路が寸断された場合に備え、駿河湾フェリーが着岸する松崎港に、孤立した集落から国の業務艇や漁船などを用いて避難者を海上輸送する訓練を計画している。

引き続き、これらに取り組むことにより多様で複合的な利活用の促進に努めていく。